



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フジ・メディア・ホールディングス
 コード番号 4676 URL <http://www.fujiimediahd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 太田 英昭
 (氏名) 奥野木 順二
 配当支払開始予定日

TEL (03) 3570-8000
 平成25年12月3日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	307,239	0.8	14,398	△24.1	15,598	△42.9	6,194	△65.7
25年3月期第2四半期	304,809	7.1	18,973	36.3	27,302	81.4	18,046	100.6

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 17,416百万円 (△4.4%) 25年3月期第2四半期 18,224百万円 (16.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	26.75	—
25年3月期第2四半期	77.68	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	980,327	584,088	59.1
25年3月期	952,335	568,200	59.1

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 579,097百万円 25年3月期 563,284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	2,200.00	—	2,200.00	4,400.00
26年3月期	—	2,200.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	22.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期(予想)期末の配当金については、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	632,600	0.1	33,000	△12.3	35,100	△25.7	18,100	△42.2	78.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成26年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	236,429,800 株	25年3月期	436,429,800 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	4,808,174 株	25年3月期	4,794,452 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	231,628,431 株	25年3月期2Q	232,312,525 株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料5ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は平成25年5月15日の取締役会において、株式の分割及び単元株制度の採用について決議し、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割し、単元株式数を100株といたしました。これに伴う平成26年3月期の配当予想及び連結業績予想については、該当項目をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

政府の月例経済報告によると、当第2四半期連結累計期間の日本経済の基調判断は引き続き「景気は緩やかに回復しつつある」とされ、企業の業況判断はさらに改善されています。雇用・所得環境が改善、個人消費も持ち直し傾向となる中、先行きについても「景気回復の動きが確かなものとなることが期待される」としています。確実な景気回復への期待が高まる中、市況との連動性が高いスポットセールスを中心に広告市況は回復基調にあります。

こうした状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、放送事業と制作事業は減収となりましたが、映像音楽事業、生活情報事業、広告事業、都市開発事業、その他の事業が増収となり、全体では前年同期比0.8%増収の3,072億39百万円となりました。営業利益は主力の放送事業の減益が影響し、前年同期比24.1%減益の143億98百万円となりました。経常利益は、前年度に計上した関西テレビ放送㈱の持分法適用会社化による負ののれん発生益68億36百万円の反動減から前年同期比42.9%減益の155億98百万円、四半期純利益も、特別損失で送信所移転対策損失11億円の計上等により前年同期比65.7%減益の61億94百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益又は損失(△)		
	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
放送事業	176,802	173,714	△1.7	14,683	9,149	△37.7
制作事業	25,734	25,233	△1.9	1,645	1,292	△21.5
映像音楽事業	28,169	30,465	8.2	1,212	942	△22.3
生活情報事業	61,831	62,379	0.9	△565	△275	—
広告事業	18,771	20,449	8.9	△85	178	—
都市開発事業	15,867	17,974	13.3	2,420	2,547	5.2
その他事業	12,913	13,174	2.0	372	424	13.8
調整額	△35,280	△36,152	—	△711	139	—
合計	304,809	307,239	0.8	18,973	14,398	△24.1

(放送事業)

㈱フジテレビジョンでは、放送事業収入が視聴率低下の影響や、前期の「ロンドンオリンピック2012」等のオリンピック関連特番の反動減により、タイム、スポットとも前期を下回り減収となりました。放送以外では、「MICHAEL JACKSON THE IMMORTAL WORLD TOUR」日本公演、「ウォーキング・ウィズ・ダイナソー ライブアリーナツアー イン ジャパン」などの催物事業が好調で、その他事業は増収となりました。利益面ではその他事業収入が増益に寄与したものの、放送事業収入の減収が影響し、営業利益は減益となりました。

㈱ビーエスフジは、タイム収入が好調で売上記録を更新し増収となりましたが、放送事業原価などの増加により、営業利益は減益となりました。

㈱ニッポン放送は、放送収入が増収となりましたが、イベント事業収入が落ち込み、減収減益となりました。

その結果、放送事業全体の売上高は1,737億14百万円と前年同期比1.7%の減収、セグメント利益は91億49百万円と同37.7%の減益となりました。

放送事業の売上高内訳

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
㈱フジテレビジョン			
放送事業収入	139,234	130,882	△6.0
放送収入	122,341	114,445	△6.5
ネットタイム	57,577	54,051	△6.1
ローカルタイム	7,977	7,164	△10.2
スポット	56,786	53,230	△6.3
その他放送事業収入	16,892	16,436	△2.7
番組販売収入	9,382	9,145	△2.5
その他	7,510	7,290	△2.9
その他事業収入	25,061	30,193	20.5
小計	164,295	161,075	△2.0
㈱ビーエスフジ	5,759	6,448	12.0
㈱ニッポン放送	8,039	7,277	△9.5
セグメント内消去	(1,293)	(1,087)	—
合計	176,802	173,714	△1.7

(制作事業)

制作事業は、当期に㈱八峯テレビと㈱フジライティング・アンド・テクノロジーが合併した㈱フジ・メディア・テクノロジーの売上は堅調に推移しましたが、制作事業全体では、番組やイベント等の受注が減少し、売上高は252億33百万円と前年同期比1.9%の減収となりました。利益面では、原価率上昇が影響し、セグメント利益は12億92百万円と同21.5%の減益となりました。

(映像音楽事業)

㈱ポニーキャニオンは「ONE PIECE FILM Z」、「進撃の巨人」等のDVD売上が貢献して増収となり、売上高全体で増収となりました。費用面では作品調達費用の高騰等により原価率が上昇し、営業利益は減益となりました。㈱フジパシフィック音楽出版は、アニメ「ワンピース」関連楽曲、「めざましテレビ」背景音楽等の著作権使用料収入が好調で、増収増益となりました。

映像音楽事業全体の売上高は304億65百万円と前年同期比8.2%の増収となりましたが、セグメント利益は9億42百万円と同22.3%の減益となりました。

(生活情報事業)

当期に㈱ディノスと㈱セシールが合併した㈱ディノス・セシールは、ディノス事業において、特にファッション系カタログ通販が好調で、伸び悩んだセシール事業を補い、増収増益となりました。㈱サンケイリビング新聞社は、シティリビングの広告収入の低迷などで微減収となり、営業損失を計上しました。

生活情報事業全体の売上高は623億79百万円と前年同期比0.9%の増収、セグメント損失は2億75百万円となりました。

(広告事業)

㈱クオラスは、テレビやWEB等の広告収入が好調で増収となり、大幅増益となりました。協同広告㈱は、屋外広告やWEBの広告収入が落ち込み微減収となりましたが、原価率の改善や販管費の削減により、営業損失は前期に比べ縮小しました。

広告事業全体の売上高は204億49百万円と前年同期比8.9%の増収、セグメント利益は、1億78百万円の黒字となりました。

(都市開発事業)

㈱サンケイビルは、保有ビル売却により、大幅増収増益となりました。都市開発事業全体の売上高は179億74百万円と前年同期比13.3%の増収、セグメント利益は25億47百万円と同5.2%の増益となりました。

(その他事業)

㈱フジミックは、システム開発の受注減少により、減収減益となりました。㈱扶桑社は、雑誌売上や書籍売上が好調で、増収増益となりました。

その他事業全体の売上高は131億74百万円と前年同期比2.0%の増収、セグメント利益は4億24百万円と同13.8%の増益となりました。

持分法適用会社では、有料放送の日本映画衛星放送㈱は増収となりましたが、HD化に伴う費用等の増加により減益となりました。前年度より損益の取込みを開始した系列局は、放送収入が厳しい中、すべての会社で利益を確保しましたが、前期ありました関西テレビ放送㈱の負ののれんの発生益の反動減により持分法による投資利益は前年同期比66億円減の6億24百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は9,803億27百万円となり、前期末比279億91百万円の増加となりました。

流動資産は3,510億68百万円で、前期末比93億76百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が47億52百万円、現金及び預金が35億89百万円減少した一方で、有価証券が83億26百万円、たな卸資産が33億34百万円、流動資産の「その他」に含まれる短期貸付金が22億54百万円増加したこと等によります。

固定資産は6,292億58百万円で、前期末比186億14百万円の増加となりました。これは主に、建物及び構築物が11億58百万円減少した一方で、投資有価証券が133億78百万円、土地が83億16百万円増加したこと等によります。

負債は3,962億38百万円で、前期末比121億2百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金が35億34百万円減少した一方で、短期借入金が132億11百万円増加したこと等によります。

純資産は5,840億88百万円で、前期末比158億88百万円増加しました。これは、配当により利益剰余金が51億52百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が136億1百万円増加し、四半期純利益を61億94百万円計上したこと等によります。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、152億円の収入となり前年同期比72億23百万円の収入減少と

なりました。これは、持分法による投資損益が66億円の支出減少となったことや、仕入債務の増減額が44億41百万円の収入増加となった一方で、税金等調整前四半期純利益が142億21百万円の減少となったことや、売上債権の増減額が60億20百万円の収入減少となったこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、266億23百万円の支出となり前年同期比143億75百万円の支出増加となりました。これは、有価証券の売却及び償還による収入が69億91百万円の増加となったことや、投資有価証券の売却及び償還による収入が62億94百万円の増加となった一方で、有形固定資産の取得による支出が80億56百万円の増加となったことや、有価証券の取得による支出が69億2百万円の増加となったこと、有形固定資産の売却による収入が41億28百万円の減少となったこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、40億42百万円の収入となり、前年同期比152億91百万円の収入増加となりました。これは長期借入れによる収入が41億円減少した一方で、短期借入金の純増減額が100億円の収入増加となったことや、長期借入金の返済による支出が80億96百万円の減少となったこと等によります。

合併に伴う現金及び現金同等物の増加額2億21百万円を加味した結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は553億円で、前期末に比べ65億79百万円の減少、前年同四半期末に比べ164億99百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の連結業績は、㈱フジテレビジョンにおいてスポット収入が厳しい状況だったことから主力の放送事業が減収となり、営業利益も減益となりました。通期の連結業績予想につきましては、個人消費の持ち直しや経済環境の改善も期待されるものの、タイム収入の回復の遅れなどで放送事業の減収が見込まれております。一方で映像音楽事業、都市開発事業は堅調に推移する見通しですが、連結全体の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益は前回予想を下回る見通しです。

以上を反映した通期連結業績予想は、売上高6,326億円、営業利益330億円、経常利益351億円、当期純利益181億円を見込んでおります。

なお、平成25年7月30日に公表いたしました通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

連結(通期)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	642,700	38,200	40,100	20,900
今回修正予想 (B)	632,600	33,000	35,100	18,100
増減額 (B-A)	△10,100	△5,200	△5,000	△2,800
増減率 (%)	△1.6	△13.6	△12.5	△13.4

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,107	38,517
受取手形及び売掛金	119,797	115,044
有価証券	98,687	107,013
たな卸資産	39,149	42,483
その他	42,588	48,662
貸倒引当金	△639	△653
流動資産合計	341,691	351,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	138,755	137,597
土地	158,248	166,564
その他(純額)	20,900	19,721
有形固定資産合計	317,904	323,883
無形固定資産		
のれん	1,327	1,162
その他	40,229	40,063
無形固定資産合計	41,556	41,225
投資その他の資産		
投資有価証券	218,873	232,252
その他	34,249	33,875
貸倒引当金	△1,940	△1,978
投資その他の資産合計	251,182	264,149
固定資産合計	610,644	629,258
資産合計	952,335	980,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,237	51,441
短期借入金	28,618	41,829
返品調整引当金	785	859
役員賞与引当金	359	146
ポイント引当金	858	915
送信所移転対策引当金	1,080	489
その他	78,921	71,161
流動負債合計	160,860	166,843
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	41,690	38,156
退職給付引当金	45,834	47,569
役員退職慰労引当金	1,630	1,565
利息返還損失引当金	40	35
環境対策引当金	18	18
建替関連損失引当金	—	255
その他	74,059	81,793
固定負債合計	223,274	229,394
負債合計	384,135	396,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,664	173,664
利益剰余金	233,723	238,519
自己株式	△9,228	△9,247
株主資本合計	544,360	549,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,429	33,031
繰延ヘッジ損益	69	17
土地再評価差額金	2,980	△812
為替換算調整勘定	△3,556	△2,276
その他の包括利益累計額合計	18,923	29,960
少数株主持分	4,915	4,990
純資産合計	568,200	584,088
負債純資産合計	952,335	980,327

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	304,809	307,239
売上原価	198,065	207,003
売上総利益	106,743	100,235
販売費及び一般管理費	87,770	85,837
営業利益	18,973	14,398
営業外収益		
受取配当金	1,195	1,371
持分法による投資利益	7,224	624
その他	1,328	1,085
営業外収益合計	9,749	3,082
営業外費用		
支払利息	1,050	760
投資事業組合運用損	103	732
その他	266	388
営業外費用合計	1,419	1,882
経常利益	27,302	15,598
特別利益		
投資有価証券売却益	274	322
その他	2,413	12
特別利益合計	2,687	335
特別損失		
投資有価証券評価損	621	2,457
送信所移転対策損失	—	1,100
その他	3,230	459
特別損失合計	3,851	4,016
税金等調整前四半期純利益	26,138	11,917
法人税、住民税及び事業税	8,080	4,933
法人税等調整額	△216	607
法人税等合計	7,864	5,541
少数株主損益調整前四半期純利益	18,274	6,376
少数株主利益	227	181
四半期純利益	18,046	6,194

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,274	6,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	12,949
繰延ヘッジ損益	△87	△51
土地再評価差額金	—	△3,793
為替換算調整勘定	166	1,279
持分法適用会社に対する持分相当額	△194	654
その他の包括利益合計	△49	11,040
四半期包括利益	18,224	17,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,004	17,232
少数株主に係る四半期包括利益	220	184

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,138	11,917
減価償却費	11,154	9,701
受取利息及び受取配当金	△1,398	△1,563
支払利息	1,050	760
持分法による投資損益 (△は益)	△7,224	△624
投資有価証券評価損益 (△は益)	621	2,457
送信所移転対策損失	—	1,100
売上債権の増減額 (△は増加)	10,826	4,805
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,133	△3,334
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,287	1,154
その他	△5,284	△4,197
小計	29,461	22,177
利息及び配当金の受取額	1,505	1,815
利息の支払額	△937	△765
法人税等の支払額	△10,903	△10,962
法人税等の還付額	3,296	2,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,423	15,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△117,379	△124,281
有価証券の売却及び償還による収入	107,194	114,186
有形固定資産の取得による支出	△6,265	△14,321
有形固定資産の売却による収入	4,140	11
無形固定資産の取得による支出	△2,601	△3,137
投資有価証券の取得による支出	△2,198	△1,048
投資有価証券の売却及び償還による収入	364	6,658
その他	4,498	△4,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,247	△26,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,300	14,300
長期借入れによる収入	4,100	—
長期借入金の返済による支出	△12,719	△4,623
配当金の支払額	△6,564	△5,183
少数株主への配当金の支払額	△76	△109
その他	△289	△341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,249	4,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	580
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,006	△6,800
現金及び現金同等物の期首残高	72,754	61,879
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	51	221
現金及び現金同等物の四半期末残高	71,799	55,300

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	167,570	9,958	27,639	61,565	17,256	15,639	299,629	5,180	304,809	—	304,809
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,232	15,775	530	265	1,515	228	27,547	7,733	35,280	△35,280	—
計	176,802	25,734	28,169	61,831	18,771	15,867	327,176	12,913	340,089	△35,280	304,809
セグメント利益 又は損失(△)	14,683	1,645	1,212	△565	△85	2,420	19,312	372	19,684	△711	18,973

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△711百万円には、セグメント間取引消去1,272百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,983百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「生活情報事業」セグメントにおいて、売却予定の土地等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,117百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「制作事業」セグメントにおいて、持分法適用関連会社であった㈱NEXT E Pを株式の追加取得により完全子会社化し、連結子会社としました。当該事象により、当第2四半期連結累計期間において負ののれん発生益364百万円を計上しております。

関西テレビ放送㈱を株式の追加取得により新たに持分法適用関連会社としたことに伴い、「制作事業」セグメントにおいて、㈱共同テレビジョン等5社に対する当社の持分比率が増加いたしました。当該事象により、当第2四半期連結累計期間において、負ののれん発生益245百万円を計上しております。

「都市開発事業」セグメントにおいて、株式の追加取得等により㈱サンケイビルを完全子会社化いたしました。当該事象により、当第2四半期連結累計期間において負ののれん発生益1,005百万

円を計上しております。

Ⅱ. 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	163,256	9,391	29,932	62,144	19,158	17,747	301,630	5,609	307,239	—	307,239
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,458	15,842	532	234	1,291	227	28,586	7,565	36,152	△36,152	—
計	173,714	25,233	30,465	62,379	20,449	17,974	330,217	13,174	343,392	△36,152	307,239
セグメント利益又は損失(△)	9,149	1,292	942	△275	178	2,547	13,835	424	14,259	139	14,398

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額139百万円には、セグメント間取引消去2,274百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,134百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

以上